



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌

(氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	59,217	7.4	9,077	△6.4	9,228	△6.4	5,561	△3.1
26年9月期第2四半期	55,154	14.1	9,699	46.7	9,857	38.2	5,737	38.8

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 6,254百万円 (3.5%) 26年9月期第2四半期 6,041百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	208.07	207.92
26年9月期第2四半期	214.66	214.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	152,342	67,138	42.5	2,424.67
26年9月期	137,987	62,275	43.7	2,254.83

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 64,814百万円 26年9月期 60,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,487	7.1	13,463	△4.1	13,329	△7.0	7,832	△11.8	293.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	27,089,764 株	26年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	358,648 株	26年9月期	360,868 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	26,730,136 株	26年9月期2Q	26,729,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、企業収益の向上や、雇用・所得環境は引き続き緩やかな改善が見られました。

建設業界においては、公共投資では前年同四半期と比較すると、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等が増加傾向である一方、道路舗装工事は減少傾向にあり、予算配分に変化ができませんでした。民間設備投資については、景気回復により比較的堅調に推移しました。しかしながら建設業界全体としては、依然として労務資材の高騰等や、それに伴う入札不調等の問題も懸念されました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後さらに需要が見込まれる建築工事やインフラ整備工事への対応商品の導入と、ユーザーニーズに応える商品提案を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は59,217百万円（前年同四半期比107.4%）となり、前年同四半期の売上は上回ったものの、将来的な建設需要の増加を見据えた賃貸用資産導入に伴う償却負担増等から、営業利益9,077百万円（同93.6%）、経常利益9,228百万円（同93.6%）、四半期純利益5,561百万円（同96.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [レンタル関連事業]

道路・土木関連商品については、道路舗装工事的減少や震災地での瓦礫工事が収束したものの、各地の河川改修工事や護岸工事といった災害対策工事や、トンネル工事が数多く発注されたことにより、土木工事用機械やトンネル工事用機械を受注いたしました。また、震災地では除染関連工事における掘削機械やダンプ等の車両が売上に寄与いたしました。ICT施工関連売上については堅調に推移しており、UAV（マルチコプター）や3Dレーザースキャナー等を利用した新しい測量技術の普及に努めました。

建築・設備関連商品では、ビルの新築・改修工事や、病院・商業施設の建設工事で売上を伸ばした他、円安による輸出関連産業の生産増加から製造工場や物流倉庫の新設・メンテナンス工事も順調に推移し、高所作業車やタワークレーンの売上が好調でありました。

イベント・産業界関連商品では、展示会会場のブース装飾に使用されるアルミトラスや、式典等のイベント会場でのテント商品や観覧席の売上が寄与いたしました。

その結果、売上高は57,544百万円（前年同四半期比107.6%）、営業利益8,961百万円（同93.9%）となりました。

#### [その他]

自動車産業関連向けピン類の売上は堅調に推移したものの、製造工場における重量物運搬台車の売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は1,673百万円（前年同四半期比98.7%）、営業利益118百万円（同71.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、152,342百万円と対前連結会計年度末比で110.4%、14,354百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加7,356百万円、土地の増加3,303百万円及び売上債権の増加4,748百万円と現金及び預金の減少5,550百万円であります。

負債合計は、85,204百万円と、対前連結会計年度末比で112.5%、9,491百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加4,997百万円及び設備関係未払金の増加3,262百万円であります。

純資産合計は、67,138百万円と、対前連結会計年度末比で107.8%、4,862百万円の増加となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から5,554百万円減少し、24,340百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,515百万円（前年同四半期は5,772百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,193百万円、減価償却費8,193百万円、貸与資産の取得による支出6,868百万円、売上債権の増加4,563百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは4,777百万円(前年同四半期は863百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,466百万円、短期貸付金の増減額(支出)172百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは5,292百万円(前年同四半期は3,773百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出7,907百万円及び配当金の支払による支出1,418百万円と、長期借入による収入3,440百万円及び社債の発行による収入594百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を受け、通期の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益も当初計画を下回ることが予想される為、通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、1株当たり当期純利益の今回修正予想に関しましては、平成27年9月期第2四半期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

## (法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,905	23,355
受取手形及び売掛金	29,733	34,482
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	620	642
仕掛品	926	670
原材料及び貯蔵品	776	770
その他	6,773	10,606
貸倒引当金	△380	△388
流動資産合計	68,356	71,138
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	38,987	46,344
土地	18,618	21,921
その他（純額）	8,185	9,078
有形固定資産合計	65,791	77,344
無形固定資産		
のれん	58	46
その他	459	407
無形固定資産合計	518	454
投資その他の資産		
その他	3,689	3,703
貸倒引当金	△368	△297
投資その他の資産合計	3,321	3,405
固定資産合計	69,631	81,204
資産合計	137,987	152,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,886	17,981
短期借入金	2,480	2,406
1年内返済予定の長期借入金	4,334	1,342
1年内償還予定の社債	1,011	1,048
リース債務	6,286	7,749
未払法人税等	2,959	3,228
賞与引当金	1,746	1,803
役員賞与引当金	113	92
その他	13,543	16,121
流動負債合計	48,362	51,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3,314	3,328
長期借入金	4,824	7,352
リース債務	17,761	21,297
役員退職慰労引当金	127	134
退職給付に係る負債	527	533
資産除去債務	403	434
その他	390	350
<b>固定負債合計</b>	<b>27,349</b>	<b>33,430</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,712</b>	<b>85,204</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	47,451	51,673
自己株式	△678	△674
<b>株主資本合計</b>	<b>60,174</b>	<b>64,400</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	150
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	△18	271
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>94</b>	<b>413</b>
新株予約権	17	25
少数株主持分	1,989	2,299
<b>純資産合計</b>	<b>62,275</b>	<b>67,138</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>137,987</b>	<b>152,342</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	55,154	59,217
売上原価	30,341	33,270
売上総利益	24,812	25,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32	-
給料及び賞与	5,128	5,816
賞与引当金繰入額	1,603	1,753
役員賞与引当金繰入額	83	91
退職給付費用	127	151
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
その他	8,129	9,046
販売費及び一般管理費合計	15,113	16,869
営業利益	9,699	9,077
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	2	14
持分法による投資利益	89	-
為替差益	76	176
その他	293	278
営業外収益合計	486	497
営業外費用		
支払利息	299	299
その他	27	46
営業外費用合計	327	346
経常利益	9,857	9,228
特別利益		
固定資産売却益	6	15
受取補償金	11	-
特別利益合計	17	15
特別損失		
固定資産除売却損	49	50
関係会社整理損	44	-
特別損失合計	93	50
税金等調整前四半期純利益	9,781	9,193
法人税、住民税及び事業税	4,111	3,342
法人税等調整額	△296	57
法人税等合計	3,814	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	5,794
少数株主利益	229	232
四半期純利益	5,737	5,561



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	5,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	31
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	61	431
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	74	460
四半期包括利益	6,041	6,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,807	5,881
少数株主に係る四半期包括利益	233	373

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,781	9,193
減価償却費	6,645	8,193
のれん償却額	10	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	6
受取利息及び受取配当金	△27	△42
支払利息	299	299
持分法による投資損益(△は益)	△89	—
固定資産除売却損益(△は益)	43	35
貸貸資産の売却による原価振替高	97	76
貸貸資産の取得による支出	△4,525	△6,868
売上債権の増減額(△は増加)	△6,224	△4,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71	245
仕入債務の増減額(△は減少)	3,042	2,075
その他	△459	△904
小計	8,681	7,699
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△299	△287
法人税等の支払額	△2,636	△2,939
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,772</b>	<b>4,515</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額(△は増加)	△102	△172
有形固定資産の取得による支出	△583	△4,466
有形固定資産の売却による収入	27	13
無形固定資産の取得による支出	△50	△29
営業譲受による支出	△31	△31
投資有価証券の取得による支出	△21	△3
関係会社出資金の払込による支出	△20	—
関係会社株式の取得による支出	—	△12
少数株主からの子会社株式取得支出	△1	—
長期貸付けによる支出	△51	△80
長期貸付金の回収による収入	13	62
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△96
敷金及び保証金の回収による収入	25	43
その他	0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△863</b>	<b>△4,777</b>

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130	△73
長期借入れによる収入	1,200	3,440
長期借入金の返済による支出	△1,124	△3,904
社債の発行による収入	198	594
社債の償還による支出	△557	△549
リース債務の返済による支出	△2,459	△3,373
割賦債務の返済による支出	△8	△7
配当金の支払額	△801	△1,336
少数株主への配当金の支払額	△87	△82
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,773	△5,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,117	△5,554
現金及び現金同等物の期首残高	21,830	29,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,948	24,340

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,458	1,695	55,154	—	55,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	694	736	△736	—
計	53,500	2,389	55,890	△736	55,154
セグメント利益	9,539	164	9,703	△4	9,699

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,544	1,673	59,217	—	59,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	428	457	△457	—
計	57,572	2,102	59,675	△457	59,217
セグメント利益	8,961	118	9,079	△1	9,077

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。